

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月01日

計画の名称	船橋市地域（第三期）地域住宅計画														
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	船橋市														
計画の目標	「人にやさしい住み続けられる居住環境」の実現を目指し、『良質な住宅ストックの形成』、『良好な居住環境の形成』を行う。														
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		496	A	496	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27		H31
1	既存市営住宅の長寿命化型改善			
	市営住宅の外壁改修工事を実施した割合	85%	0%	100%
	市営住宅の外壁改修工事実施戸数 / 平成31年度に建築後又は外壁改修後20年以上経過した戸数			
2	既存市営住宅の安全性確保型改善			
	既存不適格のエレベーター改修工事を実施した割合	0%	0%	50%
	既存不適格のエレベーター改修工事実施数 / 既存不適格のエレベーター数			
3	住宅の満足度			
	市民意識調査をもとに算出する	56%	0%	67%
	（満足度）＝（「非常に満足である」＋「やや満足である」と回答した数） / （回答数）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

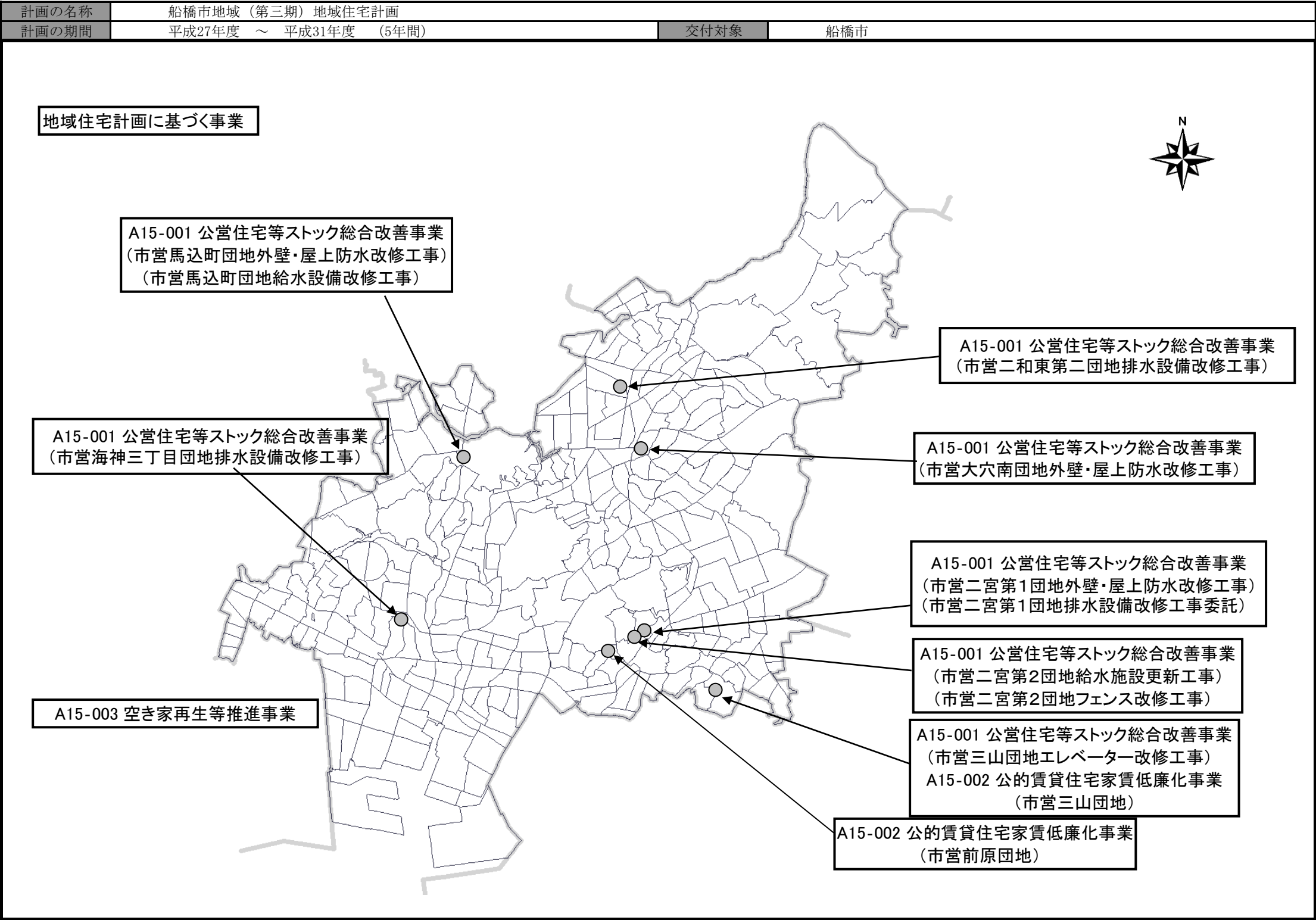
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	公営住宅ストック総合改善事業	市営大穴南団地外壁・屋上防水改修工事ほか	船橋市	■	■	■	■	■	288	－	策定済	
		船橋市市営住宅長寿命化計画																		
	A15-002	住宅	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	市営前原団地・市営三山団地	船橋市	■	■	■	■	■	182	－	-	
	A15-003	住宅	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	空き家再生等推進事業	空き家の実態把握	船橋市		■					26	－	-
												小計							496	
											合計							496		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	21	48	46	28	25
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	21	48	46	28	25
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	21	48	46	28	22
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	3
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	12
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					事業費に変更があったため

(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 船橋市地域（第三期）地域住宅計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]